

半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成17年12月21日
至 平成18年 6 月20日

東邦レマック株式会社

(401398)

第49期中（自平成17年12月21日 至平成18年6月20日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦レマック株式会社

目 次

	頁
第49期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月7日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井庄治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 弓矢教二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 12月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 12月20日
売上高 (千円)	7,533,804	7,581,958	7,869,470	16,342,062	16,623,694
経常利益 (千円)	127,558	191,001	66,916	301,020	402,522
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	61,362	117,137	67,147	155,181	239,098
純資産額 (千円)	4,454,062	4,593,116	4,731,288	4,475,900	4,854,848
総資産額 (千円)	11,646,923	11,192,037	11,661,507	11,705,372	12,159,221
1株当たり純資産額 (円)	870.67	898.07	925.52	875.14	949.30
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 純損失() (円)	11.99	22.90	13.13	30.33	46.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.2	41.0	40.6	38.2	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,389	579,425	901,231	49,584	155,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,478	28,629	19,917	310,973	169,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,218	574,777	899,930	43,700	256,149
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,014,505	727,574	663,946	751,556	682,563
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	175 (96)	171 (91)	173 (79)	173 (95)	168 (93)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておらず、第49期中については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 12月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 12月20日
売上高 (千円)	7,293,475	7,366,602	7,647,178	15,835,867	16,143,740
経常利益 (千円)	126,082	170,001	60,794	269,861	361,297
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	66,773	104,992	48,094	142,829	214,932
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,320,595	4,429,742	4,574,944	4,324,671	4,679,451
総資産額 (千円)	11,323,515	10,861,460	11,405,229	11,345,094	11,874,215
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	38.2	40.8	40.1	38.1	39.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	164 (72)	161 (69)	163 (56)	162 (73)	158 (69)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日常生活関連事業(卸売)	156 (49)
高級ブランド事業(小売)	17 (30)
合計	173 (79)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月20日現在

従業員数(名)	163 (56)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安材料は残るものの、企業収益の改善による設備投資の増加や株価の回復、個人消費の持ち直しなど明るい材料が見受けられ、景気は緩やかながら回復基調を維持してまいりました。

靴流通業界におきましては、景気回復基調は実感できず、厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは第1四半期は婦人靴が好調に推移し増収となり、第2四半期も紳士靴が低迷いたしましたが、婦人靴全般が健闘した結果、売上を確保することができました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は78億6千9百万円(前年同期比3.8%増)、売上総利益は売上総利益率の低下により16億3千6百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益は6千6百万円(前年同期比65.0%減)となり、減損損失9千4百万円等により中間純損失は6千7百万円(前年同期は1億1千7百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「b.c.Succession(ビーシーサクセション)」、「SONIA PARENTI(ソニア パレンティ)」、ライセンスブランド「FIGARO CLUB(フィガロ クラブ)」、「NICE CLAUP(ナイス クラップ)」が健闘したことにより、売上高は52億9千6百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「GET ON!(ゲットオン)」、ライセンスブランド「ZIPPO(ジッポ)」、「ROUTE 66(ルート66)」が健闘しましたが、販売数量の減少及び販売単価の低下があったことにより、売上高は15億3千9百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は75億4百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を子会社及びアウトレット店で消費者に販売しております。健闘したブランドもございますが、販売数量の減少及び販売単価の低下があったことにより、売上高は3億6千5百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し(前年同期比6千3百万円減)6億6千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加4億6千3百万円等がありましたが、仕入債務の増加4億6千9百万円及び売上債権の減少8億2千9百万円等により9億1百万円の資金の増加(前年同期比3億2千1百万円増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入2千万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出1千5百万円、投資有価証券の取得による支出1千1百万円及びその他投資活動による支出1千9百万円等により1千9百万円の資金の減少(前年同期比8百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減少額8億3千2百万円等があったことにより8億9千9百万円の資金の減少(前年同期比3億2千5百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	7,504,393	4.1
高級ブランド事業(小売)	365,076	2.2
合計	7,869,470	3.8

(注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	1,516,894	20.0	1,517,931	19.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年9月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	ジャスダック 証券取引所	
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月21日 ～平成18年6月20日		5,120,700		961,720		838,440

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都練馬区石神井町 8 23 11	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区弥生	676	13.21
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	388	7.57
笠井福子	東京都練馬区石神井町	237	4.62
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	199	3.89
吉原頼道	東京都足立区竹の塚	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区桃山台	119	2.33
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区本町東	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区石神井町	100	1.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12)	86	1.67
計		2,750	53.71

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,066,000	5,066	
単元未満株式	普通株式 46,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,066	

【自己株式等】

平成18年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 42 6	8,000		8,000	0.16
計		8,000		8,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 12月 21日～31日	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月 1日～20日
最高(円)	692	691	730	650	671	702	690
最低(円)	650	665	614	611	630	650	606

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			749,584			697,956			710,633	
2 受取手形及び 売掛金	1		4,526,683			4,717,477			5,499,625	
3 商品			1,801,138			1,976,295			1,513,175	
4 その他			137,774			147,603			113,241	
貸倒引当金			4,245			3,326			4,244	
流動資産合計			7,210,934	64.4		7,536,006	64.6		7,832,429	64.4
固定資産										
(1) 有形固定資産										
1 建物及び構築 物 減価償却累計 額	2	1,722,827			1,711,577			1,722,827		
2 土地	2	961,881	760,946		999,265	712,312		986,620	736,207	
3 その他			1,988,145			1,856,636			1,967,209	
減価償却累計 額		291,271			303,810			285,856		
有形固定資産合計			2,805,231	25.1		2,638,737	22.6		2,755,940	22.7
(2) 無形固定資産			66,664	0.6		54,804	0.5		63,218	0.5
(3) 投資その他の資 産										
1 投資有価証券			468,018			806,078			862,933	
2 投資不動産 減価償却累計 額	2	523,072			544,008			544,008		
3 破産・更生債 権等			202,599		213,321	330,687		208,104	335,904	
4 その他			136,829			80,271			127,145	
貸倒引当金			293,059			267,335			280,648	
投資その他の資産 合計			1,099,505	9.9		1,431,958	12.3		1,507,632	12.4
固定資産合計			3,981,102	35.6		4,125,500	35.4		4,326,791	35.6
資産合計			11,192,037	100.0		11,661,507	100.0		12,159,221	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,879,458		4,265,080		3,798,552		
2	2	1,413,966		1,340,988		2,252,146		
3		68,902		68,728		59,595		
4		756,779		698,598		696,691		
		6,119,106	54.7	6,373,395	54.6	6,806,985	56.0	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	77,013		140,817		75,015		
2		306,502		299,188		302,042		
3		40,849		46,187		43,308		
4		55,450		70,630		77,022		
		479,814	4.3	556,823	4.8	497,387	4.1	
		6,598,921	59.0	6,930,218	59.4	7,304,373	60.1	
固定負債合計								
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		961,720	8.6			961,720	7.9	
資本剰余金								
		838,440	7.5			838,440	6.9	
利益剰余金								
		2,629,594	23.5			2,720,869	22.3	
その他有価証券 評価差額金								
		166,781	1.4			337,416	2.8	
自己株式								
		3,420	0.0			3,597	0.0	
		4,593,116	41.0			4,854,848	39.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		11,192,037	100.0			12,159,221	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				961,720	8.3		
2 資本剰余金				838,440	7.2		
3 利益剰余金				2,623,037	22.5		
4 自己株式				5,086	0.1		
株主資本合計				4,418,110	37.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				296,536	2.6		
2 繰延ヘッジ損益				16,641	0.1		
評価・換算差額等 合計				313,178	2.7		
純資産合計				4,731,288	40.6		
負債純資産合計				11,661,507	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,581,958	100.0		7,869,470	100.0		16,623,694	100.0
売上原価			5,899,957	77.8		6,232,847	79.2		13,153,315	79.1
売上総利益			1,682,000	22.2		1,636,623	20.8		3,470,379	20.9
販売費及び一般管理費										
1 運賃倉庫料		235,278			235,602			492,730		
2 手数料		171,430			206,674			398,354		
3 従業員給与手当		386,407			386,130			852,905		
4 賞与引当金繰入額		68,902			68,728			59,595		
5 退職給付引当金繰入額		10,073			11,463			19,778		
6 その他の人件費		216,608			198,724			444,982		
7 減価償却費		40,050			41,541			84,731		
8 役員退職慰労引当金繰入額		2,564			2,879			5,023		
9 その他		447,016	1,578,330	20.8	444,375	1,596,119	20.3	899,557	3,257,659	19.6
営業利益			103,669	1.4		40,504	0.5		212,719	1.3
営業外収益										
1 受取利息		187			233			391		
2 受取配当金		6,072			7,058			9,421		
3 仕入割引		9,257			9,976			17,855		
4 賃貸料収入		36,921			18,052			53,196		
5 デリバティブ評価益		35,642						102,713		
6 その他		12,028	100,110	1.3	27,468	62,790	0.8	40,348	223,926	1.3
営業外費用										
1 支払利息		4,509			4,488			8,452		
2 手形売却損		2,764			2,566			4,754		
3 投資不動産減価償却費		5,505			5,216			11,010		
4 その他			12,779	0.2	24,105	36,377	0.5	9,906	34,124	0.2
経常利益			191,001	2.5		66,916	0.8		402,522	2.4
特別利益										
1 固定資産売却益					3,492					
2 貸倒引当金戻入益		11,542	11,542	0.2	12,397	15,890	0.2	8,715	8,715	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	1	150			469			1,072		
2 減損損失	2		150	0.0	94,322	94,792	1.2		1,072	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			202,393	2.7		11,985	0.2		410,165	2.5
法人税、住民税及び事業税		88,630			31,187			169,959		
法人税等調整額		3,374	85,255	1.2	23,974	55,161	0.7	1,106	171,066	1.1
中間(当期)純利益又は中間純損失()			117,137	1.5		67,147	0.9		239,098	1.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6 月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			838,440		838,440
資本剰余金 中間期末(期末)残高			838,440		838,440
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,543,144		2,543,144
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		117,137	117,137	239,098	239,098
利益剰余金減少高					
1 配当金		30,687	30,687	61,373	61,373
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,629,594		2,720,869

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,720,869	3,597	4,517,431
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			30,684		30,684
中間純損失			67,147		67,147
自己株式の取得				1,489	1,489
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			97,831	1,489	99,321
平成18年6月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,623,037	5,086	4,418,110

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416		337,416	4,854,848
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				30,684
中間純損失				67,147
自己株式の取得				1,489
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	40,880	16,641	24,238	24,238
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	40,880	16,641	24,238	123,559
平成18年6月20日残高(千円)	296,536	16,641	313,178	4,731,288

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	(自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()	202,393	11,985	410,165
2		減価償却費	45,555	46,758	95,742
3		貸倒引当金の減少額	11,542	47,503	21,718
4		賞与引当金の増減額(減少:)	7,640	9,133	1,667
5		退職給付引当金の増減額 (減少:)	5,171	2,854	712
6		役員退職慰労引当金の増加額	2,564	2,879	5,023
7		その他非資金的費用	75	115	176
8		受取利息、受取配当金及び 仕入割引	15,517	17,268	27,668
9		支払利息	4,509	4,488	8,452
10		固定資産売却益		3,492	
11		固定資産除却損	150	469	1,072
12		減損損失		94,322	
13		その他営業外収益・特別利益	84,593	45,521	196,258
14		その他営業外費用・特別損失	2,764	26,672	14,661
15		売上債権の増減額(増加:)	811,229	829,022	153,071
16		たな卸資産の増減額(増加:)	223,654	463,119	64,309
17		仕入債務の増減額(減少:)	116,833	469,521	198,127
18		その他	52,186	60,479	183,595
		小計	577,725	952,116	181,792
19		利息及び配当金の受取額	15,515	17,912	27,668
20		利息の支払額	4,190	4,605	8,674
21		その他の営業活動による収入	84,593	45,521	196,258
22		その他の営業活動による支出	2,764	26,672	14,661
23		法人税等の支払額	91,454	83,041	174,712
		営業活動による キャッシュ・フロー	579,425	901,231	155,914
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	1,971	15,306	11,330
2		有形固定資産の売却による収入		20,988	297
3		無形固定資産の取得による支出	9,500		25,025
4		投資有価証券の取得による支出	10,059	11,966	117,760
5		貸付による支出	800	500	1,400
6		貸付金の回収による収入	598	1,565	1,368
7		その他投資活動による支出	11,120	19,567	21,891
8		その他投資活動による収入	4,224	4,870	6,512
		投資活動による キャッシュ・フロー	28,629	19,917	169,228
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額 (純減少:)	489,933	832,207	369,790
2		長期借入れによる収入	70,000	95,000	70,000
3		長期借入金の返済による支出	97,696	108,148	121,239
4		自己株式の取得による支出	26	1,489	204
5		親会社による配当金の支払額	30,837	30,640	61,486
6		その他財務活動による支出	26,283	22,445	711
		財務活動による キャッシュ・フロー	574,777	899,930	256,149
現金及び現金同等物に係る換算差額					
		現金及び現金同等物の減少額	23,981	18,616	68,993
		現金及び現金同等物の期首残高	751,556	682,563	751,556
	1	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	727,574	663,946	682,563

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (株)新宿屋を連結しております。 (2) 非連結子会社名	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名
2 持分法の適用に関する事項			
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 原則として時価法 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3年~50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 同左 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしてありません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が94,322千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,714,646千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 4 前中間連結会計期間において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は、7,480千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで作成しておりました「中間連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成していません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「手数料」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「手数料」の金額は、159,121千円であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月20日)	前連結会計年度末 (平成17年12月20日)
1 受取手形割引高は401,988千円である。	1 受取手形割引高は344,799千円である。	1 受取手形割引高は376,922千円である。
2 担保に供している資産及び対応債務	2 担保に供している資産及び対応債務	2 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
建物 197,755千円	建物 184,615千円	建物 190,868千円
土地 757,765	土地 686,538	土地 757,765
投資不動産 37,181	投資不動産 36,067	投資不動産 36,602
計 992,703千円	計 907,220千円	計 985,236千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 290,000千円	短期借入金 290,000千円	短期借入金 290,000千円
長期借入金 188,850	長期借入金 157,000	長期借入金 168,150
(うち1年 (118,850)	(うち1年 (19,200)	(うち1年 (98,150)
以内返済予定分)	以内返済予定分)	以内返済予定分)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																								
<p>1 固定資産除却損はその他(有形固定資産)の除却によるものであります。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 591 991 994"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋支店</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>48,524</td> </tr> <tr> <td>札幌支店</td> <td>土地</td> <td>北海道札幌市</td> <td>15,676</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>7,418</td> </tr> <tr> <td>子会社本店(株新宿屋)</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>22,702</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>94,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。 遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 また、子会社本店については、地価の下落が著しく、将来の収益性の低下が懸念されるため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、子会社本店については不動産鑑定評価基準による評価額によっており、重要性の乏しいその他の資産については路線価による相続税評価額等によっております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	名古屋支店	土地	愛知県名古屋市	48,524	札幌支店	土地	北海道札幌市	15,676	遊休資産	土地	栃木県那須郡	7,418	子会社本店(株新宿屋)	土地	兵庫県尼崎市	22,702	計			94,322	<p>1 運搬具及び器具備品 1,072千円</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
名古屋支店	土地	愛知県名古屋市	48,524																							
札幌支店	土地	北海道札幌市	15,676																							
遊休資産	土地	栃木県那須郡	7,418																							
子会社本店(株新宿屋)	土地	兵庫県尼崎市	22,702																							
計			94,322																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,550	2,125		8,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,125株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,684	6.00	平成17年12月20日	平成18年3月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,672	6.00	平成18年6月20日	平成18年9月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 6月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>749,584千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>22,010</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>727,574千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	749,584千円	預入期間が3か月を超える定期預金	22,010	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>727,574千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 6月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>697,956千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>34,010</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>663,946千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	697,956千円	預入期間が3か月を超える定期預金	34,010	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>663,946千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年12月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>710,633千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>28,070</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>682,563千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	710,633千円	預入期間3か月超の定期預金	28,070	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>682,563千円</u>
現金及び預金勘定	749,584千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	22,010																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>727,574千円</u>																			
現金及び預金勘定	697,956千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	34,010																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>663,946千円</u>																			
現金及び預金勘定	710,633千円																			
預入期間3か月超の定期預金	28,070																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>682,563千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	187,241	468,018	280,777
債券			
その他			
合計	187,241	468,018	280,777

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	206,859	706,078	499,219
債券			
その他			
合計	206,859	706,078	499,219

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の中間連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				100,000
その他				
合計				100,000

前連結会計年度末(平成17年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	194,892	762,933	568,040
債券			
その他			
合計	194,892	762,933	568,040

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				100,000
その他				
合計				100,000

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成17年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引			
買建			
米ドル	1,083,930	1,093,759	9,829
合計	1,083,930	1,093,759	9,829

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	844,770	605,610	909,684	64,914
通貨オプション取引				
買建 コール	776,505	756,327		
米ドル	(0)		40,885	1,230
売建 プット	776,505	756,327		
米ドル	(0)		53,005	13,350
合計			897,563	52,793

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

前連結会計年度末(平成17年12月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	964,350	715,020	1,038,253	73,903
通貨オプション取引				
買建 コール	252,225	252,225		
米ドル	(0)		16,769	5,057
売建 プット	252,225	252,225		
米ドル	(0)		13,773	2,061
合計			1,041,249	76,899

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,208,679	373,278	7,581,958		7,581,958
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	7,208,679	373,278	7,581,958		7,581,958
営業費用	7,132,220	346,068	7,478,288		7,478,288
営業利益	76,458	27,210	103,669		103,669

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,504,393	365,076	7,869,470		7,869,470
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	7,504,393	365,076	7,869,470		7,869,470
営業費用	7,477,420	351,545	7,828,966		7,828,966
営業利益	26,972	13,531	40,504		40,504

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,854,678	769,015	16,623,694		16,623,694
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	15,854,678	769,015	16,623,694		16,623,694
営業費用	15,690,255	720,719	16,410,974		16,410,974
営業利益	164,422	48,296	212,719		212,719

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び鞆

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1株当たり純資産額	898円07銭	925円52銭	949円30銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	22円90銭 潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	13円13銭 潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 1株当たり中間純損失であ り、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら、改正後の「1株当 り中間純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり中間純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 これにより、前連結会計 年度と同様の方法によった 場合と比べ、当中間連結会 計期間の1株当たり純資産 額は、3.26円増加しており ます。	46円75銭 潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。
	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間純利益 117,137千円 普通株主に帰属しない金額 千円 (うち利益処分による役員 賞与金 千円) 普通株式に係る中間純利益 117,137千円 普通株式の期中平均株式数 5,114,464株	1株当たり中間純損失の算 定上の基礎 中間純損失 67,147千円 普通株主に帰属しない金額 千円 (うち利益処分による役員 賞与金 千円) 普通株式に係る中間純損失 67,147千円 普通株式の期中平均株式数 5,112,386株	1株当たり当期純利益の算 定上の基礎 当期純利益 239,098千円 普通株主に帰属しない金額 千円 (うち利益処分による役員 賞与金 千円) 普通株式に係る当期純利益 239,098千円 普通株式の期中平均株式数 5,114,365株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年 6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	731,320	678,046	681,097		
2	3	受取手形	719,515	781,641	1,217,440		
3		売掛金	3,700,752	3,878,306	4,210,999		
4		商品	1,733,870	1,866,989	1,423,637		
5		短期貸付金	60,000	50,000	50,000		
6	5	その他	133,285	142,507	107,166		
		貸倒引当金	1,247	761	1,518		
		流動資産合計	7,077,496	7,396,729	7,688,823	65.2	64.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1,2	建物	722,478	677,029	699,437		
2	2	土地	1,835,442	1,726,636	1,814,506		
3	1	その他	75,247	86,591	70,377		
		有形固定資産合計	2,633,169	2,490,257	2,584,321	24.2	21.8
(2)		無形固定資産	63,880	52,532	60,691	0.6	0.5
(3) 投資その他の資産							
1		投資有価証券		836,078			
2	1,2	投資不動産	320,473	330,687	335,904		
3		破産・更生債権等	135,710	79,066	126,172		
4		その他	738,791	271,060	1,176,295		
		貸倒引当金	108,061	51,184	97,993		
		投資その他の資産合計	1,086,914	1,465,708	1,540,379	10.0	12.8
		固定資産合計	3,783,964	4,008,499	4,185,391	34.8	35.1
		資産合計	10,861,460	11,405,229	11,874,215	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				961,720	8.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				838,440			
資本剰余金合計				838,440	7.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				125,930			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				293,822			
別途積立金				1,440,000			
繰越利益剰余金				606,941			
利益剰余金合計				2,466,693	21.6		
4 自己株式				5,086	0.0		
株主資本合計				4,261,766	37.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				296,536	2.6		
2 繰延ヘッジ損益				16,641	0.1		
評価・換算差額等 合計				313,178	2.7		
純資産合計				4,574,944	40.1		
負債純資産合計				11,405,229	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,366,602	100.0	7,647,178	100.0	16,143,740	100.0			
売上原価		5,833,749	79.2	6,158,954	80.5	13,011,012	80.6			
売上総利益		1,532,852	20.8	1,488,223	19.5	3,132,727	19.4			
販売費及び 一般管理費	5	1,456,077	19.8	1,461,849	19.2	2,973,241	18.4			
営業利益		76,775	1.0	26,373	0.3	159,486	1.0			
営業外収益	1	103,928	1.4	68,779	0.9	232,000	1.4			
営業外費用	2,5	10,702	0.1	34,358	0.4	30,189	0.2			
経常利益		170,001	2.3	60,794	0.8	361,297	2.2			
特別利益	3	11,009	0.1	15,952	0.2	7,803	0.1			
特別損失	4,6	99	0.0	72,089	0.9	565	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		180,911	2.4	4,657	0.1	368,535	2.3			
法人税、住民税 及び事業税		80,883		30,020		154,041				
法人税等調整額		4,964	75,918	1.0	22,731	52,752	0.7	438	153,602	1.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		104,992	1.4	48,094	0.6	214,932	1.3			
前期繰越利益		501,475				501,475				
中間配当額						30,686				
中間(当期) 未処分利益		606,468				685,720				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	685,720	3,597	4,342,035	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						30,684		30,684	
中間純損失						48,094		48,094	
自己株式の取得							1,489	1,489	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						78,779	1,489	80,269	
平成18年6月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	606,941	5,086	4,261,766	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416		337,416	4,679,451
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				30,684
中間純損失				48,094
自己株式の取得				1,489
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	40,880	16,641	24,238	24,238
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	40,880	16,641	24,238	104,507
平成18年6月20日残高(千円)	296,536	16,641	313,178	4,574,944

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p>
5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が71,619千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、4,558,302千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 	

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>4 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>5 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>6 前中間会計期間において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は7,480千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から損益計算書の末尾は中間純利益とされております。</p> <p>また、当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間において資産総額の100分の5を超えることになったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「投資有価証券」の金額は498,018千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)	当中間会計期間末 (平成18年6月20日)	前事業年度末 (平成17年12月20日)
1 減価償却累計額			
有形固定資産の 減価償却累計額	1,135,520千円	1,172,526千円	1,160,028千円
投資不動産の 減価償却累計額	202,599千円	213,321千円	208,104千円
2 担保に供している 資産及び対応 債務			
担保に供している 資産			
建物	181,478千円	169,412千円	175,146千円
土地	605,062千円	556,538千円	605,062千円
投資不動産	37,181千円	36,067千円	36,602千円
計	823,723千円	762,017千円	816,811千円
上記に対応する 債務			
短期借入金	290,000千円	290,000千円	290,000千円
3 受取手形割引高	396,287千円	315,352千円	349,760千円
4 偶発債務	関係会社の銀行借りに 対する保証債務 (株)新宿屋 23,850千円	関係会社の銀行借りに 対する保証債務 (株)新宿屋 千円	関係会社の銀行借りに 対する保証債務 (株)新宿屋 3,150千円
5 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺し、流動資産の 「その他」に含めて表示し ております。	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺し、流動資産の 「その他」に含めて表示し ております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,353千円	601千円	2,583千円
受取配当金	8,322千円	7,058千円	11,669千円
仕入割引	9,257千円	9,976千円	17,855千円
賃貸料収入	33,321千円	18,052千円	48,396千円
デリバティブ 評価益	35,642千円	千円	102,713千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	2,516千円	2,676千円	4,805千円
手形売却損	2,681千円	2,359千円	4,467千円
投資不動産 減価償却費	5,505千円	5,216千円	11,010千円
デリバティブ 評価損	千円	24,105千円	千円
3 特別利益の主要項目			
固定資産 売却益	千円	3,492千円	千円
貸倒引当金 戻入益	11,009千円	12,460千円	7,803千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産 除却損	99千円	469千円	565千円
減損損失	千円	71,619千円	千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	33,800千円	32,289千円	68,763千円
無形固定資産	5,165千円	8,158千円	13,879千円
投資不動産	5,505千円	5,216千円	11,010千円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																				
6 減損損失		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="786 392 1090 667"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋支店</td> <td>土地</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>48,524</td> </tr> <tr> <td>札幌支店</td> <td>土地</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>15,676</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 那須郡</td> <td>7,418</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>71,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。</p> <p>また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、重要性がないため路線価による相続税評価額等によっております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524	札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676	遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418	計			71,619	
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524																				
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676																				
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418																				
計			71,619																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,550	2,125		8,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,125株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 6月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年 6月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	30,672千円
1株当たりの金額	6円
中間配当支払開始日	平成18年9月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度
(第48期) (自 平成16年12月21日 平成18年3月20日
至 平成17年12月20日) 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 狩 野 順 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成16年12月21日から平成17年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成17年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 狩 野 順 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成17年12月21日から平成18年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成18年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 狩 野 順 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成16年12月21日から平成17年12月20日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成17年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 狩 野 順 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成17年12月21日から平成18年12月20日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成18年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

